5．リース取引の処理方法

ファイナンス・リースにより使用しているリース資産は、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

また、減価償却については、償却期間をリース期間に合わせて、行っております。

オペレーティング・リースにより使用している資産は、賃貸借取引として会計処理をしております。オペレーティング・リース契約は、中途解約が可能です。

6．法人税

当法人は、法人税法第２条第５号で定める公共法人であり、同法第４条第２項の規定により、法人税を納める義務はありません。

7．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

Ⅱ　貸借対照表の注記事項

1．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については､次のとおりであります。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
⑴　現金及び預金	3,279,694,965	3,279,694,965	—
⑵　未収金	79,895,253	79,895,253	—
資産計	3,359,590,218	3,359,590,218	—
⑶　未払金	1,373,878,168	1,373,878,168	—
⑷　リース債務	1,706,195,404	1,706,195,404	—
負債計	3,080,073,572	3,080,073,572	—

⑴　現金及び預金、⑵　未収金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑶　未払金

未払金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑷　リース債務

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、リース債務に計上されるのは、ファイナンス・リース取引のみです。

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料　　780,987,501円

貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料　925,207,903円

2．運営費交付金から充当されるべき退職手当の見込額　7,189,495,930円

3．当期の運営費交付金による財源措置が手当されない賞与の見込額　382,760,045円

Ⅲ　損益計算書の注記事項

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、6,163,155円であり、当該影響額を除いた当期総利益は350,023,267円です。

Ⅳ　キャッシュ・フロー計算書の注記事項

1．資金期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金　　3,279,694,965円

2．重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品　　15,472,800円

Ⅴ　行政サービス実施コスト計算書の注記事項

国有財産の無償使用による機会費用の計算方法

1．事務室等施設は、近隣のビルの賃貸料等を参考に計算しております。

2．政府統計共同利用システムのソフトウェアは、平成21年度減価償却費相当額を計算しております。

Ⅵ　セグメント情報

単一セグメントのため、区分開示すべきセグメントはありません。

Ⅶ　重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅷ　重要な後発事象

該当事項はありません。

附　属　明　細　書

1．固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細並びに減損損失累計額

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産（償却費損益内）	建物附属設備	11,441,269	2,386,648	0	13,827,917	1,593,694	1,535,298	0	0	0	12,234,223	
	車両運搬具	3,263,149	0	0	3,263,149	3,097,926	123,917	0	0	0	165,223	
	工具器具備品	452,845,171	9,224,145	3,997,450	458,071,866	302,339,764	78,861,296	0	0	0	155,732,102	
	計	467,549,589	11,610,793	3,997,450	475,162,932	307,031,384	80,520,511	0	0	0	168,131,548	